

株 主 各 位

三重県桑名市吉之丸 8 番地
株式会社 柿安本店
取締役社長 赤 塚 保 正

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年 5月27日（水曜日）午後6時までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年 5月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 三重県桑名市中央町三丁目20番地 桑名市民会館大ホール
（末尾に記載いたします会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1. 第47期（平成26年 3月 1日から平成27年 2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期（平成26年 3月 1日から平成27年 2月28日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号 議 案 剰余金処分の件

第 2 号 議 案 取締役 1 名選任の件

4. 株主様へのお願い

- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申しあげます。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合には限られます。なお、代理人は 1 名とさせていただきます。

以 上

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.kakiyasuhonten.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事 業 報 告

〔平成26年 3 月 1 日から〕
〔平成27年 2 月28日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に輸出企業の業績や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げ以降個人消費の回復は遅れており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましては、円安進行による原材料価格の上昇、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の長期化や夏場の天候不順などから厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、生産者の顔の見える食材の拡大や店内調理による出来たてのおいしさ向上への料理研修の充実など商品の上質化による『おいしさ、育む。』への取り組みを強化してまいりました。

また、29店の「口福堂」店舗等の出店による和菓子事業の強化を中心に計32店を出店するとともに、21店の改装により既存店活性化を図りました。併せて、出店先施設の大規模改修等により16店を閉鎖いたしました。

＜出退店の状況＞

区 分	新 規 開 設	閉 鎖	改 装 ・ 美 装
株式会社柿安本店	精肉店舗 1店	—————	精肉店舗 3店 (内1店は期末において工事中)
	惣菜事業 柿安ダイニング店舗 1店	柿安ダイニング店舗 2店 柿安上海DELI店舗 1店 柿安牛めし店舗 1店 その他惣菜店舗 1店	柿安ダイニング店舗 4店 柿安上海DELI店舗 2店
	和菓子事業 口福堂店舗 28店 柿次郎店舗 1店	口福堂店舗 5店 柿次郎店舗 1店 その他和菓子店舗 1店	口福堂店舗 9店 (内2店は期末において工事中)
	レストラン事業 グリル店舗 1店	三尺三寸箸店舗 1店 グリル店舗 1店	三尺三寸箸店舗 3店
	食 品 事 業 —————	しぐれ店舗 2店	—————
	計32店	計16店	計21店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,473百万円（前連結会計年度（以下「前期」）比2.2%増）、営業利益は2,518百万円（同16.4%増）、経常利益は2,558百万円（同16.2%増）、また当期純利益は1,312百万円（同15.0%増）となりました。

(a) 精 肉 事 業

牛小間切れやハンバーグ類など、日常使い商品の開発、刷新を進めるとともに松阪牛、柿安オリジナル「柿安牛」に肉質が赤身主体でヘルシーな「あか牛」や佐賀牛をはじめ店舗所在地の地域ブランドを加えるなど品揃え強化を図りました。

また、主力店舗の小田急町田精肉店を含め3店の改装・美装（内1店は期末において工事中）、1店の新規出店を行いました。

この結果、当事業の売上高は15,128百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1,427百万円（同2.6%増）となりました。

(b) 惣 菜 事 業

店内で『料理人が毎日つくるおいしさ』をキャッチフレーズに、生産者の顔の見える本物の食材の拡大と併せ料理人の技術研修の強化を図り花見弁当や節分の恵方巻きなどの季節商品をはじめ定番商品の上質化を進めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は12,460百万円（前期比0.04%減）、セグメント利益（営業利益）は1,099百万円（同0.3%減）となりました。

(c) 和 菓 子 事 業

期中29店の出店により成長を図る中で団子専門店『口福堂だんご』との併設型店舗、イートイン併設型店舗での出店や改装により新たな店づくりにも着手いたしました。

また、2014年秋収穫の北海道産新小豆を使用した「きた浪漫おはぎ」や「いちごミルクどら焼」を全面刷新した「いちごクリームどら焼」をはじめとする矢継ぎ早の新商品投入により季節感のある売場づくりに注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は6,562百万円（前期比25.4%増）、セグメント利益（営業利益）は469百万円（同106.9%増）となりました。

(d) レストラン事業

グリル業態のステーキ導入店舗の拡大、ビュッフェレストラン「三尺三寸箸」店舗における美容栄養アドバイザー石坂優子氏監修による「キレイをつくる彩旬コーナー」展開、また、ゆとりを持たせた客席への改装など上質化に取り組むとともに好評のモーニングビュッフェ企画をランチ対応に変更し、利便性向上にも努めました。

この結果、当事業の売上高は5,802百万円（前期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は340百万円（同6.5%増）となりました。

(e) 食 品 事 業

牛肉しぐれ煮シリーズの各種アイテムや「黒毛和牛ステーキ煮」と魚貝類等による惣菜アイテムとの複合ギフト商品により中元、歳暮向けギフトの拡充を図るとともにレトルトカレーシリーズや炊き込みご飯の素シリーズの刷新により自家需要商品を強化いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,519百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は422百万円（同21.2%増）となりました。

(2) 設 備 投 資 の 状 況

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で896百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含む。）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、店舗の出店及び改装49店に511百万円（和菓子事業233百万円、惣菜事業145百万円、レストラン事業76百万円、精肉事業55百万円）、工場の生産設備増強・更新に261百万円を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

食関連業界を取り巻く環境は、食の安全への対応や少子高齢化、また更なる消費税率引き上げなど、今後も厳しいものが予想されます。

この厳しい経営環境の中でも、確実な利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージに『おいしさ、育む。』と表現し、今後もおいしさの更なる磨き上げを目指し、生産者の顔の見える食材の開拓、拡大や鮮度向上など食材へのこだわり強化と併せ、常に店内厨房で料理人が毎日つくるおいしさの向上に努めてまいります。

また、新たなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図るとともに、各分野の商品開発力、技術向上に向け人財育成、教育を強化してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (平成24年2月期)	第45期 (平成25年2月期)	第46期 (平成26年2月期)	第47期 (当連結会計年度) (平成27年2月期)
売 上 高 (百万円)	41,983	42,684	42,546	43,473
経 常 利 益 (百万円)	2,549	2,677	2,202	2,558
当 期 純 利 益 (百万円)	996	1,309	1,141	1,312
1株当たり当期純利益 (円)	80.09	105.18	93.18	110.77
総 資 産 (百万円)	17,831	18,047	18,170	19,519
純 資 産 (百万円)	12,246	13,133	13,026	14,009
1株当たり純資産額 (円)	983.96	1,055.23	1,099.60	1,182.60

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (平成24年2月期)	第45期 (平成25年2月期)	第46期 (平成26年2月期)	第47期 (当事業年度) (平成27年2月期)
売 上 高 (百万円)	39,664	40,017	42,319	43,260
経 常 利 益 (百万円)	2,266	2,391	2,118	2,480
当 期 純 利 益 (百万円)	859	1,162	1,205	1,264
1株当たり当期純利益 (円)	69.06	93.42	98.46	106.76
総 資 産 (百万円)	17,285	17,457	17,906	19,083
純 資 産 (百万円)	12,084	12,824	12,781	13,626
1株当たり純資産額 (円)	970.89	1,030.39	1,078.96	1,150.29

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ株式会社	10	100.0	量販店等へのしぐれ煮等の 卸売

(7) 主要な事業内容（平成27年2月28日現在）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、和菓子、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<精肉事業>

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DEL I」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<和菓子事業>

[当社]

量販店・駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼及びわらび餅などの和菓子を、主に高速道路サービスエリアの「柿次郎」にて、和菓子に弁当類を加え、製造販売を行っております。

<レストラン事業>

[当社]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

<食品事業>

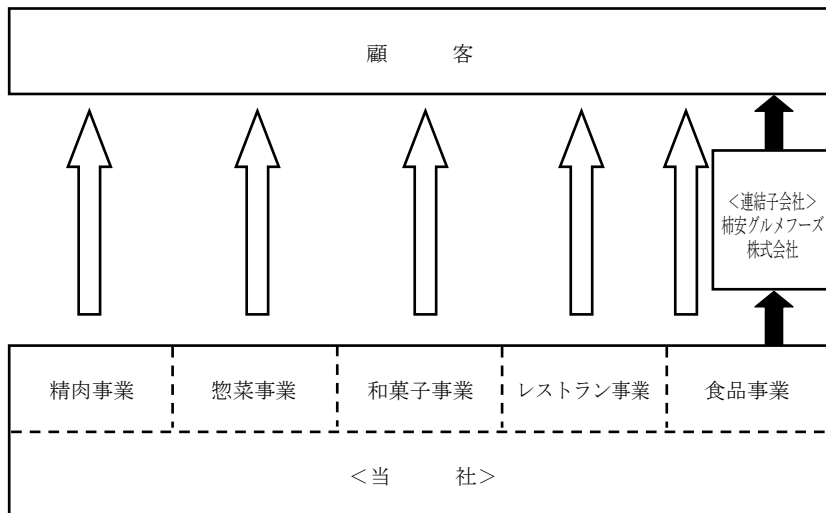
[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品等の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10	量販店等へ のしぐれ煮 等の卸売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

(8) 主要な営業所及び工場（平成27年 2 月28日現在）

① 当 社

本 社	三重県桑名市
東京本部	東京都品川区
店 舗	338店舗

店舗の地域別分布

区 分			精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン事業	食品事業	計
		店	店	店	店	店	店	店
北海道		1	6	—	—	—	—	7
宮城県		1	1	—	—	—	—	2
山形県		—	—	1	—	—	—	1
福島県		—	—	1	—	—	—	1
茨城県		1	1	5	—	—	—	7
栃木県		2	2	1	—	—	—	5
群馬県		—	—	3	—	—	—	3
埼玉県		3	5	8	4	1	—	21
千葉県		3	6	14	1	3	—	27
東京都		6	23	11	6	8	—	54
神奈川県		5	2	11	1	2	—	21
新潟県		—	1	1	—	—	—	2
富山県		—	—	2	—	—	—	2
石川県		—	—	1	—	—	—	1
長野県		—	—	2	—	—	—	2
岐阜県		1	—	4	1	—	—	6
静岡県		1	1	11	—	—	—	13
愛知県		5	13	27	12	3	—	60
三重県		3	—	10	2	—	—	15
滋賀県		—	—	5	—	—	—	5
京都府		1	3	3	1	2	—	10
大阪府		2	8	11	1	5	—	27
兵庫県		1	3	6	—	—	—	10
奈良県		—	—	4	—	—	—	4
和歌山県		—	—	1	—	—	—	1
岡山県		—	2	1	—	—	—	3
広島県		—	2	7	—	—	—	9
山口県		—	—	4	—	—	—	4
徳島県		—	—	1	—	—	—	1
香川県		—	—	3	—	—	—	3
愛媛県		1	—	1	—	—	—	2
福岡県		1	2	3	—	—	—	6
熊本県		—	—	1	—	—	—	1
大分県		—	—	2	—	—	—	2
計			38	81	166	29	24	338

工 場

ミ ー ト セ ン タ ー 三重県桑名市

し ぐ れ セ ン タ ー 三重県桑名市

ス イ ー ツ フ ァ ク ト リ ー 三重県桑名市

② 子会社の事業所

柿安グルメフーズ株式会社 三重県桑名市

(9) 使用人の状況（平成27年2月28日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事 業 部 門	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
精 肉 事 業	256 (424) 名	△12 (△14) 名
惣 菜 事 業	356 (668) 名	△20 (△24) 名
和 菓 子 事 業	61 (835) 名	5 (98) 名
レ ス ト ラ ン 事 業	155 (366) 名	△7 (△33) 名
食 品 事 業	59 (49) 名	△8 (0) 名
全 社 (共 通)	141 (36) 名	7 (4) 名
合 計	1,028 (2,378) 名	△35 (31) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パート社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,024 (2,378) 名	△34 (31) 名	39.3歳	7.6年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記使用人数には、子会社等への出向社員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成27年2月28日現在）

当社の主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社百五銀行	250百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	170百万円
株式会社みずほ銀行	75百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	37百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況（平成27年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 46,300,800株
- ② 発行済株式の総数 12,446,700株（自己株式600,555株を含む。）
- ③ 株主数 11,800名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社赤塚興産	852千株	7.2%
赤塚保	746	6.3
赤塚安則	509	4.3
赤塚勝子	346	2.9
赤塚正子	343	2.9
株式会社百五銀行	273	2.3
柿安社員持株会	221	1.9
赤塚保正	161	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	158	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	154	1.3

(注) 1. 当社は自己株式（600,555株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会 社 役 員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年2月28日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	赤 塚 保 正	柿安グルメフーズ株式会社取締役
取 締 役 副 社 長	岡 本 貫 之	社長補佐
専 務 取 締 役	赤 塚 義 弘	業務全般統制担当（管理本部長） 柿安グルメフーズ株式会社取締役
専 務 取 締 役	樋 尾 清 明	事業本部長 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長 (代表取締役)
取 締 役	紺 戸 淳	監査本部長 兼 法務部長 兼 リスク管理委員会委員長
常 勤 監 査 役	祖 父 江 宗 大	柿安グルメフーズ株式会社監査役
監 査 役	梶 川 融	太陽有限責任監査法人代表社員会長 キッコーマン株式会社社外監査役
監 査 役	熊 切 顯 夫	
監 査 役	百 瀬 雅 教	

- (注) 1. 監査役のうち梶川 融氏、熊切顯夫氏及び百瀬雅教氏は、社外監査役であります。
2. 監査役梶川 融氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役梶川 融氏、熊切顯夫氏及び百瀬雅教氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 平成27年3月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
赤 塚 保 正	取締役社長（代表取締役） 兼 リスク管理委員会委員長	取締役社長（代表取締役）
紺 戸 淳	取締役 監査本部長 兼 法務部長	取締役 監査本部長 兼 法務部長 兼 リスク管理委員会委員長

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6 名	164百万円
監査役（社外監査役を含む。）	4 名 （うち社外監査役 3 名）	31百万円 （18百万円）
合 計	10名 （うち社外役員 3 名）	196百万円 （18百万円）

- （注） 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成 8 年12月25日開催の第28期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成 8 年12月25日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は 5 名、監査役は 4 名（うち社外監査役は 3 名）であります。上記の取締役及び監査役の人員と相違しておりますのは、平成26年 5 月29日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名が含まれているためであります。
5. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役 5 名に対し42百万円）が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役梶川 融氏は、太陽有限責任監査法人代表社員会長を兼務しております。

なお、当社は太陽有限責任監査法人との間には特別の取引関係はありません。

- ・監査役梶川 融氏は、キッコーマン株式会社社外監査役を兼務しております。

なお、当社はキッコーマン株式会社との間には特別の取引関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はありません。

ハ、当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 内 容
監 査 役	梶 川 融	当事業年度に開催された取締役会15回のうち11回に出席し、また、同じく開催された監査役会11回のうち11回に出席し、主に、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	熊 切 顯 夫	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、また、同じく開催された監査役会11回のうち11回に出席し、過去の会社役員等の豊富な経験から審議に関して必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	百 瀬 雅 教	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、また、同じく開催された監査役会11回のうち11回に出席し、過去の会社役員等の豊富な経験から審議に関して必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

東陽監査法人

② 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	17百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断し監査役会の同意を得た場合、又は監査役会から請求があった場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要が

あると判断した場合は、取締役会に対し会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、全役職員を対象とした行動指針として柿安行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- ロ. コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- ハ. コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（ホットライン）を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を「文書保存期間一覧表」に定め、期間中は閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理を統括する部門としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

- ロ. 各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。
- ハ. 監査役及び監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づき、代表取締役及び各担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
- ロ. 各担当取締役・執行役員は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務執行体制を決定する。
- ハ. 代表取締役はその執行状況を各担当取締役・執行役員に、取締役会及び経営会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

⑤ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告する。
- ロ. 会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切で、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう必要に応じて専門家に確認する体制とする。
- ハ. 監査役と監査室は、定期または臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の使用人は専ら監査役の指示にしたがって、その監査役の補助に

専念する。

また、その任命・異動に際しては、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- イ. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧する。
- ロ. 次のような緊急事態が発生した場合には、取締役及び使用人は、遅滞なく監査役に報告する。
 - ・財務及び事業に重大な影響を及ぼす恐れのある決定等の内容
 - ・その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
 - ・重大な法令違反または定款違反事実

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役、監査室は各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、協議及び意見交換するなど密接な連携を図る。
- ロ. 監査役、監査室は、会計監査人とも連携するとともに相互に牽制を図る。
- ハ. 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士及びその他の外部専門家を自らの判断で活用する。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- イ. 当社グループは、行動規範の中に「反社会的勢力との関係の遮断」を明記し、こうした勢力との関係は理由の如何を問わず、これを排除する。
- ロ. 日常における取引の中に、反社会的勢力の関係者または関連団体が潜り込むことのないよう、取引先について信頼すべき調査機関によりこれを十分に調査する。
- ハ. 反社会的勢力に関する情報収集を怠らず、警察当局、顧問弁護士、その関係機関との緊密な連携を図る。また、こうした勢力と対峙した場合についての教育、啓蒙を継続的に行う。

連結貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,445	流 動 負 債	4,576
現金及び預金	7,536	買掛金	1,239
売掛金	2,996	1年内返済予定長期借入金	170
たな卸資産	668	リース債務	10
繰延税金資産	207	未払金	376
その他	36	未払法人税等	605
固 定 資 産	8,074	未払消費税等	617
有形固定資産	6,353	未払費用	997
建物及び構築物	3,355	賞与引当金	356
機械装置及び運搬具	258	役員賞与引当金	42
工具器具及び備品	423	その他	162
土地	2,282	固 定 負 債	933
リース資産	29	長期借入金	362
建設仮勘定	3	リース債務	21
無形固定資産	110	資産除去債務	467
ソフトウェア	91	その他	82
ソフトウェア仮勘定	1	負 債 合 計	5,510
その他	18	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,610	株 主 資 本	13,863
投資有価証券	282	資本金	1,269
繰延税金資産	172	資本剰余金	1,074
差入保証金	763	利益剰余金	12,337
退職給付に係る資産	142	自己株式	△ 817
その他	248	その他の包括利益累計額	145
資 産 合 計	19,519	その他有価証券評価差額金	54
		退職給付に係る調整累計額	90
		純 資 産 合 計	14,009
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,519

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,473
売 上 原 価		22,606
売 上 総 利 益		20,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,348
営 業 利 益		2,518
営 業 外 収 益		57
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
そ の 他	51	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	17
そ の 他	8	
経 常 利 益		2,558
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17	
減 損 損 失	221	
そ の 他	2	242
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,316
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	995	1,004
法 人 税 等 調 整 額	8	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,312
当 期 純 利 益		1,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成26年 3 月 1 日から〕
〔平成27年 2 月28日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年 3 月 1 日残高	1,269	1,074	11,498	△817	13,025
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△473		△473
当 期 純 利 益			1,312		1,312
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	838	△0	838
平成27年 2 月28日残高	1,269	1,074	12,337	△817	13,863

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
平成26年 3 月 1 日残高	0	－	0	13,026
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△473
当 期 純 利 益				1,312
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	54	90	144	144
連結会計年度中の変動額合計	54	90	144	983
平成27年 2 月28日残高	54	90	145	14,009

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--------------|
| ・連結子会社の数 | 1 社 |
| ・連結子会社の名称 | 柿安グルメフーズ株式会社 |

非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券

時 価 の あ る も の

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・ 商品、貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 建物 (建物附属設備は除く。) 定額法

- ・ そ の 他 定率法

- ・ 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	2～50年
---------------	-------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

工具器具及び備品	2～20年
----------	-------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
- ・ そ の 他 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役 員 賞 与 引 当 金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

ロ. 過去勤務費用及び
数理計算上の差異の
費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が142百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が90百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は7円66銭増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,679百万円
(2) 担保に供している資産	
建物	714百万円
土地	1,021百万円
計	1,736百万円
担保資産に対応する債務	
長期借入金	325百万円
（1年内返済予定額を含む。）	

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途 ・ 場 所	種 別	減損損失（百万円）
店 舗		
関東地区 8件 関西地区 4件 九州地区 1件	建 物 及 び 構 築 物	211
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	5
	その他（長期前払費用）	4
合 計		221

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 12,446,700株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 600,555株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成26年5月29日開催の第46期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 473百万円
- ・ 1株当たり配当額 40円
- ・ 基準日 平成26年2月28日
- ・ 効力発生日 平成26年5月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年5月28日開催予定の第47期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 497百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 42円
- ・ 基準日 平成27年2月28日
- ・ 効力発生日 平成27年5月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年7ヶ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,536	7,536	—
(2) 売掛金	2,996	2,996	—
(3) 投資有価証券	275	275	—
(4) 差入保証金	705	660	△44
資 産 計	11,513	11,469	△44
(1) 買掛金	1,239	1,239	—
(2) 未払金	376	376	—
(3) 未払法人税等	605	605	—
(4) 長期借入金（※）	532	541	9
負 債 計	2,753	2,763	9

（※）1年内返済予定長期借入金が含まれております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	7
差入保証金	58

- ・投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- ・差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,182円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円77銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年 2 月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,090	流 動 負 債	4,523
現 金 及 び 預 金	7,272	買 掛 金	1,239
売 掛 金	2,905	1年内返済予定長期借入金	170
商 品	9	リ ー ス 債 務	10
製 品	263	未 払 金	347
原 材 料	143	未 払 法 人 税 等	588
仕 掛 品	202	未 払 消 費 税 等	612
貯 蔵 品	48	未 払 費 用	997
前 払 費 用	11	預 り 金	140
繰 延 税 金 資 産	204	賞 与 引 当 金	354
そ の 他	28	役 員 賞 与 引 当 金	42
固 定 資 産	7,993	資 産 除 去 債 務	16
有 形 固 定 資 産	6,353	そ の 他	5
建 物	3,338	固 定 負 債	933
構 築 物	17	長 期 借 入 金	362
機 械 及 び 装 置	255	リ ー ス 債 務	21
車 輛 運 搬 具	2	長 期 未 払 金	81
工 具 器 具 及 び 備 品	423	資 産 除 去 債 務	467
土 地	2,282	そ の 他	0
リ ー ス 資 産	29	負 債 合 計	5,457
建 設 仮 勘 定	3	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	109	株 主 資 本	13,571
借 地 権	5	資 本 金	1,269
ソ フ ト ウ ェ ア	91	資 本 剰 余 金	1,074
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1	資 本 準 備 金	1,074
電 話 加 入 権	11	利 益 剰 余 金	12,045
そ の 他	0	利 益 準 備 金	125
投資その他の資産	1,529	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,919
投 資 有 価 証 券	282	別 途 積 立 金	8,800
関 係 会 社 株 式	10	繰 越 利 益 剰 余 金	3,119
出 資 金	0	自 己 株 式	△ 817
長 期 前 払 費 用	233	評 価 ・ 換 算 差 額 等	54
繰 延 税 金 資 産	221	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54
差 入 保 証 金	763	純 資 産 合 計	13,626
そ の 他	18	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,083
資 産 合 計	19,083		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成26年 3 月 1 日から
平成27年 2 月28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,260
売 上 原 価		22,606
売 上 総 利 益		20,653
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,222
営 業 利 益		2,431
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
そ の 他	60	66
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
そ の 他	7	16
経 常 利 益		2,480
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17	
減 損 損 失	221	
そ の 他	2	242
税 引 前 当 期 純 利 益		2,238
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	964	
法 人 税 等 調 整 額	8	973
当 期 純 利 益		1,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成26年3月1日から〕
〔平成27年2月28日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年3月1日 残高	1, 269	1, 074	125	8, 800	2, 328	11, 254	△817	12, 781
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△473	△473		△473
当期純利益					1, 264	1, 264		1, 264
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	790	790	△0	790
平成27年2月28日 残高	1, 269	1, 074	125	8, 800	3, 119	12, 045	△817	13, 571

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年3月1日 残高	0	0	12,781
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△473
当期純利益			1,264
自己株式の取得			△0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	54	54	54
事業年度中の変動額合計	54	54	844
平成27年2月28日 残高	54	54	13,626

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|---------------|---|
| ・ 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・ その他有価証券 | |
| 時 価 の あ る も の | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時 価 の な い も の | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | |
|--------------|--|
| ・ 製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 商品、貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|-----------------------|-------|
| ・ 建物（建物附属設備は除く。） | 定額法 |
| ・ そ の 他 | 定率法 |
| ・ 主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 2～50年 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 4～10年 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|----------------|-------------------------|
| ・ ソフトウェア（自社利用） | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ・ そ の 他 | 定額法 |

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
- ロ. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	172百万円
関係会社に対する短期金銭債務	0百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,679百万円

- (3) 担保に供している資産

建 物	714百万円
土 地	1,021百万円
計	1,736百万円

担保資産に対応する債務

長期借入金	325百万円
-------	--------

(1年内返済予定額を含む。)

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------|
| 売 上 高 | 602百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 10百万円 |

- (2) 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途 ・ 場 所		種 別	減損損失（百万円）
店 舗			
関東地区 8 件 関西地区 4 件 九州地区 1 件		建 物	211
		機 械 及 び 装 置	0
		工 具 器 具 及 び 備 品	5
		長 期 前 払 費 用	4
合 計			221

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	600,555株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期未払金	28百万円
賞与引当金	125百万円
未払事業税否認	48百万円
減損損失	111百万円
資産除去債務	170百万円
その他	66百万円
繰延税金資産計	551百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	93百万円
その他	31百万円
繰延税金負債計	124百万円

繰延税金資産の純額	426百万円
-----------	--------

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	54百万円	35百万円	18百万円
合 計	54百万円	35百万円	18百万円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	5 百万円
1 年 超	13百万円
合 計	18百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,150円29銭

(2) 1株当たり当期純利益 106円76銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年4月7日

株式会社柿安本店

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 谷 本 勝 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 清 英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社柿安本店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年4月7日

株式会社柿安本店

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 谷本勝則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津清英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社柿安本店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社の取締役会等に出席するほか、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通、情報交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月9日

株式会社柿安本店 監査役会

常勤監査役 祖父江 宗 大 ⑩

社外監査役 梶 川 融 ⑩

社外監査役 熊 切 顯 夫 ⑩

社外監査役 百 瀬 雅 教 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益分配につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

以上の方針に基づきまして、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第47期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の新規出店その他の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金42円

配当総額 497,538,090円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年5月29日

第2号議案 取締役1名選任の件

当社の取締役は現在5名が在任しておりますが、経営監視機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、新たに選任されます取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する平成28年5月開催予定の第48期定時株主総会の終結するときまでとなります。

取締役候補者は次のとおりです。

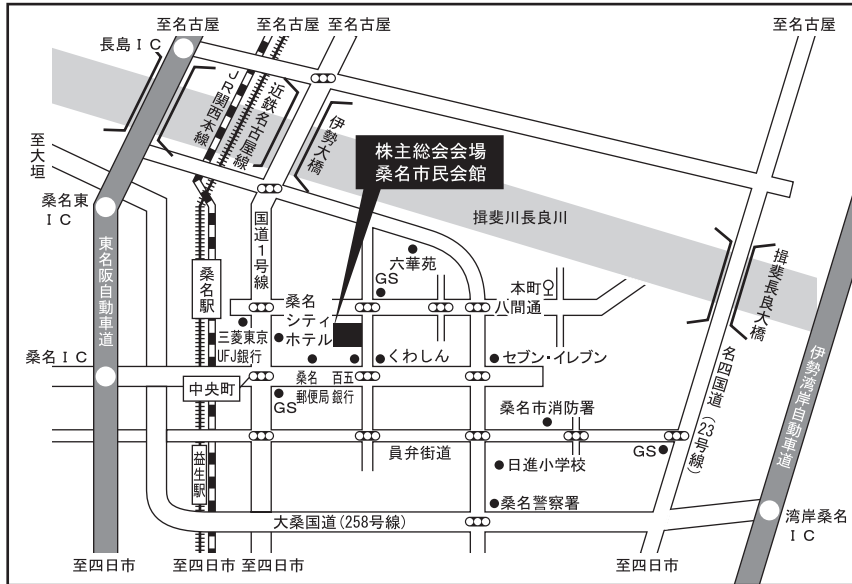
氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
なか もと おさむ 中 本 攻 (昭和17年4月8日)	昭和49年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 昭和56年3月 濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 平成14年3月 森・濱田松本法律事務所 パート ナー弁護士 平成18年3月 当社顧問弁護士 平成20年3月 中本総合法律事務所代表（現任） （重要な兼職の状況） フォスター電機㈱社外監査役 TDK㈱社外監査役 パリュウコマース㈱社外監査役	— 株

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 略歴欄において、（現任）の表示のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 候補者は、他の法人などの代表者に就任しておりません。
4. 候補者からは、選任された場合の就任承諾の意思を得ております。
5. 社外取締役にに関する特記事項
- (1) 中本 攻氏は、新任の社外取締役候補者です。
- (2) 中本 攻氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、長年弁護士の第一線にて活躍され、豊富な経験及び知見並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、それらを当社の経営に生かしていただきたいため、選任をお願いするものです。
- (3) 中本 攻氏は、本年3月まで当社の顧問弁護士に在任しており、過去2年間において顧問料を受けておりました。
- (4) 中本 攻氏が、原案どおり選任された場合、当社は同氏との間に定款において定める社外取締役の損害賠償責任限定契約を締結する予定です。損害賠償責任限定契約とは社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対して責任を負う場合に、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものです。ただし、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限ります。

以 上

会場ご案内図

会 場 三重県桑名市中央町三丁目20番地
桑名市民会館大ホール
お問合せ先 (0594) 23-5500 (株式会社柿安本店)



交通のご案内

- ・JR関西本線「桑名駅」、近鉄名古屋線「桑名駅」東口より徒歩約15分
- ・東名阪自動車道「桑名 I C」より車で約15分
- ・伊勢湾岸自動車道「湾岸桑名 I C」より車で約15分
- ・「桑名駅」東口より、午前9時から10分程度の間隔で会場行きバス便を運行いたします。
バス乗場へは当社係員がご案内いたします。
- ・株主総会終了後、会場から「桑名駅」東口行きのバス便を運行いたします。
- ・駐車場に限りがありますので、公共交通機関またはバスをご利用ください。